



---

# 令和3年度西川町財務書類 資料版 全体会計

---

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

令和5年3月

西川町総務課

## 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,680,929	固定負債	7,936,299
有形固定資産	30,094,092	地方債等	6,234,110
事業用資産	14,824,405	長期未払金	1,646
土地	7,863,112	退職手当引当金	871,970
立木竹	1,401,297	損失補償等引当金	-
建物	14,202,526	その他	828,574
建物減価償却累計額	△ 9,125,965	流動負債	1,051,821
工作物	863,540	1年内償還予定地方債等	894,412
工作物減価償却累計額	△ 393,194	未払金	41,095
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,614
航空機	-	預り金	16,793
航空機減価償却累計額	-	その他	2,909
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,988,121
建設仮勘定	13,090	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	14,818,674	固定資産等形成分	33,862,201
土地	1,175,686	余剰分(不足分)	△ 7,862,857
建物	726,176	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 459,408		
工作物	27,953,920		
工作物減価償却累計額	△ 14,675,572		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	97,873		
物品	1,789,418		
物品減価償却累計額	△ 1,338,406		
無形固定資産	36,121		
ソフトウェア	35,872		
その他	249		
投資その他の資産	1,550,717		
投資及び出資金	130,160		
有価証券	121		
出資金	130,040		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,013		
長期貸付金	-		
基金	1,393,687		
減債基金	-		
その他	1,393,687		
その他	8,295		
徴収不能引当金	△ 1,438		
流動資産	3,306,535		
現金預金	806,157		
未収金	304,427		
短期貸付金	-		
基金	2,181,272		
財政調整基金	1,268,538		
減債基金	912,734		
棚卸資産	15,073		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 394		
繰延資産	-	純資産合計	25,999,344
資産合計	34,987,465	負債及び純資産合計	34,987,465

## 全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,254,331
業務費用	3,988,071
人件費	1,406,607
職員給与費	1,080,008
賞与等引当金繰入額	96,614
退職手当引当金繰入額	8,788
その他	221,197
物件費等	2,463,933
物件費	1,303,477
維持補修費	90,087
減価償却費	1,065,010
その他	5,359
その他の業務費用	117,530
支払利息	47,485
徴収不能引当金繰入額	480
その他	69,566
移転費用	2,266,260
補助金等	2,042,436
社会保障給付	217,778
その他	6,047
経常収益	728,834
使用料及び手数料	624,534
その他	104,300
純経常行政コスト	5,525,497
臨時損失	742,979
災害復旧事業費	445,004
資産除売却損	3,997
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	293,978
臨時利益	30,661
資産売却益	7,550
その他	23,111
純行政コスト	6,237,814

## 全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,747,835	34,072,668	△ 8,324,833	-
純行政コスト(△)	△ 6,237,814		△ 6,237,814	-
財源	6,443,868		6,443,868	-
税金等	4,346,120		4,346,120	-
国県等補助金	2,097,747		2,097,747	-
本年度差額	206,053		206,053	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 214,360	214,360	
有形固定資産等の増加		470,264	△ 470,264	
有形固定資産等の減少		△ 1,077,508	1,077,508	
貸付金・基金等の増加		693,474	△ 693,474	
貸付金・基金等の減少		△ 300,590	300,590	
資産評価差額	△ 249	△ 249		
無償所管換等	4,142	4,142		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	41,563		41,563	
本年度純資産変動額	251,509	△ 210,467	461,976	-
本年度末純資産残高	25,999,344	33,862,201	△ 7,862,857	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,187,633
業務費用支出	2,921,372
人件費支出	1,400,966
物件費等支出	1,393,000
支払利息支出	47,485
その他の支出	79,921
移転費用支出	2,266,260
補助金等支出	2,042,436
社会保障給付支出	217,778
その他の支出	6,047
業務収入	7,097,104
税収等収入	4,324,279
国県等補助金収入	2,023,788
使用料及び手数料収入	647,124
その他の収入	101,913
臨時支出	738,983
災害復旧事業費支出	445,004
その他の支出	293,978
臨時収入	-
業務活動収支	1,170,489
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,156,813
公共施設等整備費支出	474,521
基金積立金支出	665,067
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	17,225
その他の支出	-
投資活動収入	397,839
国県等補助金収入	73,883
基金取崩収入	297,375
貸付金元金回収収入	17,225
資産売却収入	9,356
その他の収入	-
投資活動収支	△ 758,974
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	885,086
地方債等償還支出	882,346
その他の支出	2,740
財務活動収入	442,000
地方債等発行収入	442,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 443,086
本年度資金収支額	△ 31,571
前年度末資金残高	824,487
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	792,916
前年度末歳計外現金残高	13,380
本年度歳計外現金増減額	△ 139
本年度末歳計外現金残高	13,241
本年度末現金預金残高	806,157

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………原則として取得原価

なお、公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、公営企業会計においては、それぞれの会計が採用している方法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～17年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	特別会計	-	-
大井沢歯科診療所会計	特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	特別会計	-	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	-	-
寒河江ダム周辺施設管理事業特別会計	特別会計	-	-
後期高齢医療特別会計	特別会計	-	-
介護保険特別会計	特別会計	-	-
宅地造成事業特別会計	特別会計	-	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	17,610 千円	(13,600 千円)
土地	17,610 千円	(13,600 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(13,600千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

(5) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

純資産変動計算書の「財源」のうち「国県等補助金」と、資金収支計算書の「国県等補助金収入」には、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金・県支出金として、343,049千円、災害復旧関連の国庫支出金・県支出金として331,876千円が含まれています。

# 全体附属明細書

1.全体貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,224,151	157,927	38,514	24,343,565	9,519,160	380,172	14,824,405
土地	7,793,548	71,902	2,338	7,863,112	-	-	7,863,112
立木竹	1,391,237	10,059	-	1,401,297	-	-	1,401,297
建物	14,202,759	29,578	29,812	14,202,526	9,125,965	349,506	5,076,560
工作物	835,309	33,297	5,065	863,540	393,194	30,666	470,346
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,298	13,090	1,298	13,090	-	-	13,090
インフラ資産	29,739,674	227,582	13,601	29,953,655	15,134,980	574,503	14,818,674
土地	1,166,929	8,757	0	1,175,686	-	-	1,175,686
建物	725,542	634	-	726,176	459,408	17,219	266,767
工作物	27,812,699	149,176	7,955	27,953,920	14,675,572	557,285	13,278,348
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,505	69,015	5,646	97,873	-	-	97,873
物品	1,720,912	92,906	24,400	1,789,418	1,338,406	96,972	451,012
合計	55,684,738	478,414	76,515	56,086,638	25,992,546	1,051,647	30,094,092

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	557,346	3,280,757	232,356	25,550	727,937	68,281	9,932,178	14,824,405
土地	64,462	444,400	55,485	-	150,732	6,886	7,141,148	7,863,112
立木竹	-	-	-	10,326	-	-	1,390,971	1,401,297
建物	394,336	2,721,472	170,649	9,625	394,265	18,320	1,367,893	5,076,560
工作物	98,548	114,885	6,223	5,599	182,940	43,076	19,076	470,346
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	13,090	13,090
インフラ資産	12,746,231	-	-	1,976,511	704	78,201	-	14,818,674
土地	1,128,553	-	-	46,423	704	6	-	1,175,686
建物	233,951	-	-	32,129	-	687	-	266,767
工作物	11,342,244	17,027	-	1,841,568	-	77,509	-	13,278,348
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,482	-	-	56,391	-	-	-	97,873
物品	158,376	82,846	521	134,410	41,482	9,834	23,542	451,012
合計	13,461,953	3,380,630	232,878	2,136,472	770,122	156,316	9,955,720	30,094,092

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	516	1	367	1	749	382	367
合計	516	1	367	1	749	382	367

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
西川町総合開発株式会社	60,490	136,369	64,186	72,184	100,000	60.49%	46,558	-	64,500
株式会社米月山	10,000	28,575	5,448	23,128	20,000	50.00%	11,564	-	10,000
合計	70,490	164,945	69,633	95,311	120,000		58,122	-	74,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
月山観光開発株式会社	13,000	214,659	113,603	101,056	56,000	23.21%	23,459	-	13,000	13,000
山形放送株式会社	220	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.06%	4,943	-	220	220
株式会社山形県食肉公社	2,857	4,499,720	1,616,855	2,882,865	1,682,880	0.17%	4,895	-	2,857	2,857
西村山地方森林組合	8,000	470,347	151,747	318,600			8,000	-	8,000	8,000
山形県農業信用基金協会	2,980	137,264,280	128,704,183	8,560,097			2,980	-	2,980	2,980
山形県土地改良事業団体連合会	260	5,637,483	1,002,083	4,635,400			260	-	260	260
公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会	270	629,886	295,882	334,004			270	-	270	270
公益社団法人山形県畜産協会	200	835,280	360,390	474,890			200	-	200	200
地方公共団体金融機構	700	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000			700	-	700	700
公益財団法人山形県企業振興公社	650	3,536,662	1,959,327	1,577,335			650	-	650	650
山形県信用保証協会	8,740	510,226,576	477,730,725	32,495,851			8,740	-	8,740	8,740
公益財団法人山形県観光物産協会	65	1,083,669	836,408	247,261			65	-	65	65
一般財団法人山形県消防協会	241	102,554	9,710	92,844			241	-	241	241
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (花ふれあひ基金)	2,490	1,352,911	1,774	1,351,137			2,490	-	2,490	2,490
公益財団法人山形県総合社会福祉基金 (障害者スポーツ振興記念基金)	182	-	-	-			182	-	182	182
公益財団法人山形県スポーツ協会	22	371,723	4,768	366,955			22	-	22	22
公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構	9,278	58,510,630	39,453,476	19,057,154			9,278	-	9,278	9,278
公益財団法人やまがた農業支援センター	3,404	2,342,714	184,612	2,158,102			3,404	-	3,404	3,404
一般財団法人地域活性化センター	210	4,667,419	284,913	4,382,505			210	-	210	210
一般財団法人山形コンベンションビューロー	270	640,215	44,215	596,000			270	-	270	270
公益財団法人山形県国際交流協会	1,051	355,634	4,024	351,609			1,051	-	1,051	1,051
公益財団法人山形県農器移植推進機構	581	215,323	182	215,141			581	-	581	581
公益財団法人山形県暴力追放運動推進セン ター	1,586	812,363	1,164	811,199			1,586	-	1,586	1,586
公益財団法人山形県勤労者育成教育基金 協会	1,925	1,198,934	67	1,198,868			1,925	-	1,925	1,925
その他	121	-	-	-			121	-	121	-
合計	59,303	25,579,960,763	25,120,706,137	459,254,627	2,136,880		76,523	-	59,303	59,182

## 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,268,538	-	-	-	1,268,538	1,268,538
減債基金	912,734	-	-	-	912,734	912,734
地域福祉基金	41,859	-	-	-	41,859	41,859
町有施設整備基金	540,659	-	-	-	540,659	540,659
丸山薫記念基金	1,274	-	-	-	1,274	1,274
ふるさとづくり基金	258,403	-	-	-	258,403	258,403
賃貸集合住宅維持管理基金	19,944	-	-	-	19,944	19,944
土地開発基金	124,946	-	3,460	-	128,406	128,406
育英奨学基金	35,875	-	-	35,440	71,315	71,315
公務災害補償基金	2,008	-	-	-	2,008	2,008
小水力発電事業基金	4,877	-	-	-	4,877	4,877
森林環境譲与税基金	12,084	-	-	-	12,084	12,084
新型コロナウイルス感染症対策基金	43,087	-	-	-	43,087	43,087
国民健康保険給付基金	207,562	-	-	-	207,562	207,562
介護給付費準備基金	62,209	-	-	-	62,209	62,209
合計	3,536,059	-	3,460	35,440	3,574,959	3,574,959

貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	-	-	-	-	-

長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか滞納繰越分	16,787	1,438
その他の未収金		
下水道使用料ほか 滞納繰越分	3,226	-
小計	20,013	1,438
合計	20,013	1,438

## 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町税ほか 現年分	4,188	359
その他の未収金		
下水道使用料ほか 現年分	2,608	-
病院診療報酬ほか	297,631	35
小計	304,427	394
合計	304,427	394



(2) 負債項目の明細  
 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,535,646	145,429	1,232,442	286,504	16,700	-	-	-	-
公営住宅建設	26,878	10,444	24,756	2,122	-	-	-	-	-
災害復旧	170,940	17,063	159,265	-	11,675	-	-	-	-
教育・福祉施設	109,704	6,525	109,704	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	293,572	66,470	-	293,572	-	-	-	-	-
その他	2,545,114	387,349	2,542,171	621	2,322	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	1,994,084	211,019	1,818,736	115,112	60,237	-	-	-	-
減税補てん債	4,558	1,644	4,558	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	448,024	48,469	211,569	236,455	-	-	-	-	-
合計	7,128,522	894,412	6,103,201	934,386	90,934	-	-	-	-

地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,128,522	5,669,295	919,136	388,766	102,230	39,715	1,582	7,799	

地方債（返済期間別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,128,522	894,412	817,984	788,169	760,367	691,731	2,137,821	691,568	257,075	89,396

特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

## 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	23,111	-	-	23,111	-
徴収不能引当金	1,276	162	-	-	1,438
流動資産					
徴収不能引当金	379	318	289	14	394
固定負債					
退職手当引当金	863,182	8,788	-	-	871,970
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
流動負債					
賞与等引当金	99,761	96,614	99,761	-	96,614
合計	987,710	105,882	100,050	23,125	970,416

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	防災減災事業費負担金	山形県知事	4,760	令和3年度県営土地改良事業 分担金
	小規模水路等整備事業補助金	西川町土地改良区他	2,409	小規模水路等整備事業補助金
	西川町農山漁村活性化整備対 策事業費補助金	さがえ西村山農業協同組合	47,625	令和3年度西川町農山漁村活 性化整備対策事業費補助金
	その他		19,240	
	計		74,034	
その他の補助金等	西村山広域消防費分担金	西村山広域行政事務組合	132,435	西村山広域消防費分担金
	西村山広域クリーンセンター分 担金	西村山広域行政事務組合	75,130	寒河江地区クリーンセンター・ 斎場特別会計分担金
	中山間地域等直接支払交付金	原集落協定 他	42,859	令和3年度中山間地域等直接 支払交付金
	多面的機能支払交付金	岩根沢地区資源保全会他	11,946	令和3年度西川町多面的機能 支払交付金
	学校給食費補助金	西川小学校・西川中学校	8,293	学校給食費補助金
	老人福祉センター運営補助金	社会福祉法人 西川町社会 福祉協議会	9,538	令和3年度西川町老人福祉セ ンター運営費補助金
	索道事業運営補助金	月山観光開発株式会社	6,600	令和3年度西川町民スキー場 索道事業運営補助金
	町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 西川町社会 福祉協議会	9,413	令和3年度西川町社会福祉協 議会運営費補助金
	県消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	6,406	令和3年度山形県消防補償等 組合負担金
	カヌー競技環境整備事業費等 補助金	山形県カヌー協会	8,756	令和3年度西川町カヌー環境整 備事業費等補助金
	その他		1,657,025	
	計		1,968,402	
合計		2,042,436		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	709,662	
		地方譲与税	73,743	
		利子割交付金	309	
		配当割交付金	1,496	
		株式譲渡割交付金	1,943	
		法人事業税交付金	3,432	
		地方消費税交付金	125,302	
		環境性能割交付金	4,149	
		地方特例交付金	13,691	
		地方交付税	2,780,207	
		交通安全対策特別交付金	1,146	
		分担金負担金	2,713	
		寄附金	188,593	
		特別会計繰入金	0	
		小計	3,906,386	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	51,805
			県支出金	-
			計	51,805
		経常的補助金	国庫支出金	743,524
			県支出金	394,471
計			1,137,995	
小計	1,189,800			
合計	5,096,186			
特別会計・企業会計	税収等	国民健康保険	151,293	
		大井沢歯科診療	1,466	
		公共下水道	104,651	
		農業集落排水	28,400	
		寒河江ダム周辺設備管理事業	3,500	
		後期高齢	88,660	
		介護保険	412,474	
		病院事業	223,357	
		水道事業	48,573	
		小計	1,062,374	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	22,154
			県支出金	4,532
			計	26,686
		経常的補助金	国庫支出金	228,601
			県支出金	652,661
小計	881,261			
合計	1,970,321			
単純合計	税収等	4,968,760		
	国県等補助金	2,097,747		
相殺	税収等	622,640		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	4,346,120		
	国県等補助金	2,097,747		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,237,814	2,023,864	352,460	2,717,277	1,144,213
有形固定資産等の増加	470,264	73,883	89,540	306,840	-
貸付金・基金等の増加	693,474	-	-	668,482	24,992
その他	-	-	-	-	-
合計	7,401,552	2,097,747	442,000	3,692,599	1,169,206

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	792,916
合計	792,916